

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年6月27日  
【事業年度】 第4期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
【会社名】 日本リーテック株式会社  
【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊昭治  
【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号  
【電話番号】 03(3917)8152

(注) 平成25年7月1日から本店は下記に移転する予定である。  
本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地  
電話番号 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤正樹  
【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号  
【電話番号】 03(3917)8152  
【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤正樹  
【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店  
(千葉県松戸市上本郷701番地)  
日本リーテック株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)  
日本リーテック株式会社 中部支店  
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)  
日本リーテック株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	27,004,330	56,646,202	45,987,413	50,493,418	56,260,897
経常利益 (千円)	1,130,161	5,694,711	4,626,886	5,171,010	6,757,693
当期純利益 (千円)	684,452	4,097,274	3,312,982	3,563,476	4,882,887
包括利益 (千円)			3,087,701	3,627,203	5,606,174
純資産額 (千円)	7,764,861	17,829,047	20,152,053	23,584,623	28,999,280
総資産額 (千円)	24,246,294	54,961,923	50,019,134	54,678,551	57,582,101
1株当たり純資産額 (円)	523.95	700.19	791.51	926.37	1,139.11
1株当たり当期純利益 (円)	46.18	160.90	130.12	139.96	191.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	32.4	40.3	43.1	50.4
自己資本利益率 (%)	8.9	28.3	17.4	16.3	18.6
株価収益率 (倍)	7.1	2.1	3.3	2.8	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,354	919,331	2,405,174	1,868,485	5,897,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,625	778,690	400,993	200,535	129,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,194	1,787,903	1,082,136	2,115,013	5,333,501
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,955,822	2,267,572	3,189,617	3,225,251	3,659,425
従業員数 (人)	659	1,326	1,339	1,329	1,313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第53期の記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

4 第1期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	26,434,378	51,968,692	41,600,225	45,893,578	51,600,832
経常利益 (千円)	1,034,339	4,393,683	3,640,858	4,167,336	5,619,598
当期純利益 (千円)	613,069	2,942,911	2,408,799	2,708,565	3,882,866
資本金 (千円)	880,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	7,376,747	13,870,598	15,850,570	18,422,409	22,803,254
総資産額 (千円)	23,766,490	49,350,644	44,173,191	47,870,347	49,697,159
1株当たり純資産額 (円)	497.76	544.73	622.56	723.60	895.73
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	8.50 ( )	9.00 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	11.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	41.37	115.57	94.60	106.39	152.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	28.1	35.9	38.5	45.9
自己資本利益率 (%)	8.4	23.9	16.2	15.8	18.8
株価収益率 (倍)	7.9	3.0	4.6	3.7	3.7
配当性向 (%)	20.5	7.8	7.9	7.1	7.2
従業員数 (人)	588	1,082	1,069	1,078	1,028

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
3 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第53期の記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。  
4 第1期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- 昭和17年3月 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。  
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。
- 昭和17年4月 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年8月 本店を東京都中央区に移転。
- 昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。  
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。  
札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。  
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)

- 昭和38年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和43年8月 保安工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。  
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年5月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
- 平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。
- 平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。
- 平成12年4月 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。  
また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。
- 平成16年8月 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。
- 平成20年10月 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。
- 平成20年11月 保安工業株式会社と合併契約を締結。
- 平成21年4月 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。  
両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社（平成25年3月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事）及び兼業事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

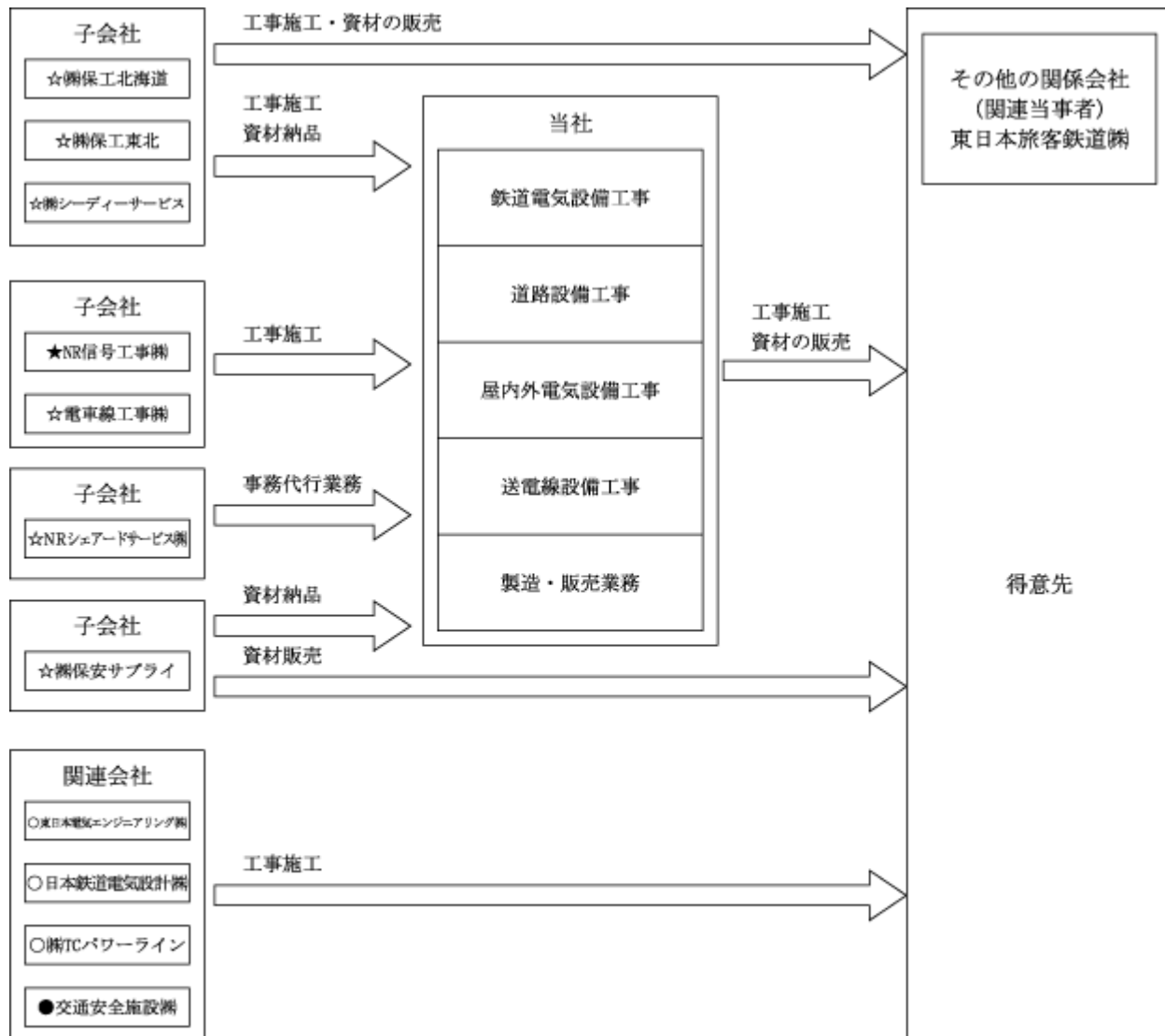
#### （兼業事業）

当社は、グループ企業内間接業務の効率化及びコスト削減並びに業務品質向上を行うことを目的として、平成24年4月2日付で、NRシェアードサービス㈱を設立している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、㈱シーディ・サービス、㈱保工北海道、㈱保工東北、電車線工事㈱、東日本電気エンジニアリング㈱、日本鉄道電気設計㈱、NR信号工事㈱
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、㈱シーディ・サービス
	送電線設備工事	送電線設備、鉄道送電線設備工事	当社、㈱シーディサービス、㈱TCパワーライン
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、㈱保安サプライ、㈱保工北海道、㈱保工東北、交通安全施設㈱
		機械工具・工事用資材販売業務	㈱シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	㈱シーディ・サービス NRシェアードサービス㈱

事業の系統図は次のとおりである。



- ☆印 連結子会社(6社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(3社)
- 印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金の 貸付、設備の貸与
(株)シーディーサービス	東京都 北区	30,000	送電線設備工 事・鉄道電気 設備工事・販 売事業	100.0		資材の購入、鉄道電 気設備の請負、建物 等関連設備の保守 管理
(株)保工北海道	札幌市 中央区	20,000	道路設備工事 事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
(株)保工東北	仙台市 宮城野区	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸付
電車線工事(株)	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
NRシェアードサー ビス(株)	東京都 北区	20,000	事務代行業務	100.0		事務代行業務
(持分法適用関連会社) (株)TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	送電線設備工 事事業	50.0		役員の兼任等 2 名
日本鉄道電気設計(株)	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング(株)	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	15.9	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 3 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	989
兼業事業	111
全社(共通)	213
合計	1,313

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,028	40.9	14.7	6,323

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	852
全社(共通)	176
合計	1,028

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成25年3月31日現在714名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要や昨年末の政権交代後の経済・金融政策への期待感による円安・株高の流れから年度末にかけては景気回復への明るい兆しが見られたものの、欧州政府債務危機問題、近隣諸国との外交問題等の影響が懸念されるなど、年度全体を通じて見ると景気の先行きについては総じて不透明な状況が続いた。

建設業界においては、東日本大震災の復興に伴う建設投資の需要に加えて、公共設備投資については復興関連予算の効果などにより堅調に推移し、民間設備投資についても緩やかながら回復基調で推移したものの、受注・価格競争は依然として厳しい環境で推移した。

このような状況の中、「中期経営計画2012」(2010～2012年度)の最終年度として、当社グループは経営の合理化・効率化への取組み及び経営体制の強化を推し進めた。また一方で、災害復興支援にもグループを挙げて取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は562億6千万円(前期比11.4%増)となった。

利益については、売上高の増加に加えて、経営の効率化を推進し、工事原価低減及び経費削減等の収益の向上に努めた結果、営業損益は48億3千1百万円の営業利益(前期比48.0%増)、経常損益は67億5千7百万円の経常利益(前期比30.7%増)、当期純損益は48億8千2百万円の当期純利益(前期比37.0%増)となった。

セグメントの連結業績は次のとおりである。

#### ( 電気設備工事業 )

電気設備工事業については、受注工事高は524億8千万円(前期比1.9%増)、完成工事高は529億9千5百万円(前期比11.9%増)、営業利益は63億1千4百万円(前期比27.6%増)となった。

##### 〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は336億5千4百万円(前期比2.7%減)、完成工事高は348億6千2百万円(前期比4.4%増)となった。

##### 〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・道路照明工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事、並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は98億1千8百万円(前期比9.7%増)、完成工事高は94億8千万円(前期比21.4%増)となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び教育施設の電気設備等の工事により、受注工事高は45億5千1百万円（前期比9.7%減）、完成工事高は47億5千3百万円（前期比40.3%増）となった。

〔送電線設備部門〕

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動通信設備工事により、受注工事高は44億5千6百万円（前期比53.1%増）、完成工事高は38億9千8百万円（前期比41.5%増）となった。

（兼業事業）

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は32億6千5百万円（前期比4.2%増）、営業利益は2億6千9百万円（前期比32.9%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より4億3千4百万円増加し、36億5千9百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、58億9千7百万円（前連結会計年度比77億6千6百万円増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加に伴う資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払に伴う資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、1億2千9百万円（前連結会計年度比7千万円減少）となった。これは主に、有形固定資産の売却に伴う資金の流入、有形固定資産の取得及び敷金の差入に伴う資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、53億3千3百万円（前連結会計年度比74億4千8百万円増加）となった。これは主に、短期借入金の純減少に伴う資金の流出によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電気設備工事業	51,488,485	52,480,846 ( 1.9%増 )

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電気設備工事業	47,358,950	52,995,377 ( 11.9%増 )
兼業事業	3,134,468	3,265,519 ( 4.2%増 )
合計	50,493,418	56,260,897 ( 11.4%増 )

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第3期 東日本旅客鉄道株	29,364,159千円	58.2%
第4期 東日本旅客鉄道株	28,925,069千円	51.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電車線路工事	4,096,052	9,035,128	13,131,180	7,732,569	5,398,610	1.3	71,991	7,345,040
	発変電工事	2,981,678	3,061,269	6,042,947	2,586,244	3,456,703	0.2	5,846	2,567,859
	電灯電力工事	4,834,699	14,072,924	18,907,623	9,460,213	9,447,410	1.1	104,670	9,443,631
	信号工事	8,400,015	15,531,871	23,931,886	17,984,064	5,947,821	22.4	1,330,503	15,962,598
	電気通信工事	3,276,416	3,216,650	6,493,067	3,616,781	2,876,285	6.2	178,968	3,697,919
	送電線路工事	563,691	1,789,181	2,352,873	1,874,516	478,357	25.0	119,678	1,898,196
	道路施設工事	301,874	2,841,013	3,142,888	1,823,865	1,319,022	3.3	43,476	1,809,604
	合計	24,454,428	49,548,040	74,002,468	45,078,255	28,924,212	6.4	1,855,132	42,724,850
第4期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	電車線路工事	5,398,610	9,646,889	15,045,500	8,182,178	6,863,321	1.3	89,152	8,199,339
	発変電工事	3,456,703	2,267,165	5,723,868	3,408,375	2,315,493	0.1	3,294	3,405,823
	電灯電力工事	9,447,410	11,475,449	20,922,859	13,680,198	7,242,660	1.4	105,008	13,680,536
	信号工事	5,947,821	17,895,218	23,843,040	16,280,011	7,563,028	13.9	1,047,912	15,997,420
	電気通信工事	2,876,285	4,200,859	7,077,145	5,204,543	1,872,601	10.9	205,044	5,230,619
	送電線路工事	478,357	2,423,214	2,901,571	2,196,844	704,726	12.4	87,376	2,164,542
	道路施設工事	1,319,022	2,019,890	3,338,913	1,606,361	1,732,552	1.4	24,196	1,587,081
	合計	28,924,212	49,928,687	78,852,899	50,558,513	28,294,386	5.5	1,561,982	50,265,363

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			第4期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	85.3	14.7	100	78.1	21.9	100
発変電工事	82.7	17.3	100	84.9	15.1	100
電灯電力工事	74.7	25.3	100	82.9	17.1	100
信号工事	84.0	16.0	100	82.4	17.6	100
電気通信工事	95.9	4.1	100	93.8	6.2	100
送電線路工事	94.3	5.7	100	97.7	2.3	100
道路施設工事	23.2	76.8	100	23.4	76.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第3期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電車線路工事	564,970	7,167,599	7,732,569
	発変電工事	217,035	2,369,208	2,586,244
	電灯電力工事	1,980,094	7,480,119	9,460,213
	信号工事	2,895,134	15,088,929	17,984,064
	電気通信工事	382,753	3,234,028	3,616,781
	送電線路工事		1,874,516	1,874,516
	道路施設工事	358,981	1,464,883	1,823,865
	計	6,398,970	38,679,285	45,078,255
第4期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	電車線路工事	1,412,850	6,769,327	8,182,178
	発変電工事	702,906	2,705,469	3,408,375
	電灯電力工事	4,216,410	9,463,787	13,680,198
	信号工事	2,215,369	14,064,641	16,280,011
	電気通信工事	639,982	4,564,561	5,204,543
	送電線路工事		2,196,844	2,196,844
	道路施設工事	325,373	1,280,987	1,606,361
	計	9,512,893	41,045,619	50,558,513

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 第3期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	八王子・高麗川間配電線路災害応急(東日本大震災)
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う災害応急(郡山駅外電車線路設備)
首都高速道路(株)	標識補修23-1
東北防衛局	松島(22)災害復旧電気工事
中国電力(株)	神田造船所線新設工事およびこれに伴う川尻支線ほか1線路一部除却工事

## 第4期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	越谷貨物ターミナルA T O S 信号設備改良
東日本旅客鉄道(株)	矢野口・府中本町間高架下り線信号設備改良他
パッケージ池畠(株)	金丸町太陽光発電所設置工事
広島市	広島特別支援学校校舎新築電気設備工事
東北電力(株)	川連支線新設工事(2工区)

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第3期	東日本旅客鉄道(株)	29,322,890千円	65.0%
第4期	東日本旅客鉄道(株)	28,864,470千円	57.1%

## 手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第4期 (平成25年3月31日)	電車線路工事	2,561,719	4,301,602	6,863,321
	発変電工事	786,130	1,529,363	2,315,493
	電灯電力工事	2,388,379	4,854,281	7,242,660
	信号工事	1,237,931	6,325,097	7,563,028
	電気通信工事	493,324	1,379,276	1,872,601
	送電線路工事		704,726	704,726
	道路施設工事	38,586	1,693,966	1,732,552
	計	7,506,071	20,788,314	28,294,386

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 第4期の手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	新習志野駅信号設備改良	平成26年9月
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、265k1・281k3間電車線路	平成27年3月
首都高速道路(株)	中央環状品川線標識・街路案内標識工事	平成26年3月
東北防衛局	松島(23震災関連)建物等復旧電気その他工事	平成26年3月
ソフトバンクモバイル(株)	P B プロジェクト Step 2 ( S B M ) その3	平成25年9月

### 3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は政権交代後のいわゆるアベノミクスにおける経済施策に対する期待や日本銀行による大幅な金融緩和政策の効果などにより企業収益の改善や個人消費の回復が見込まれることから一部に景気の持ち直し傾向が見られるものの、欧州や中国等の海外景気の下振れ懸念、円安に伴う輸入原材料の高騰等が懸念される状況にあり、また雇用・給与情勢の改善についても時間を要すると考えられることから、継続的な景気回復については、先行き不透明な状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は政府の補正予算の執行等によって次第に底堅さが増していくことが期待されるものの、民間投資は設備過剰感が依然として残っており受注競争の厳しさは一段と増すことが想定される等、厳しい経営環境が続くものと思われる。

当社グループにおいては、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の各部門の体制整備・強化により総合力の向上・発揮を目指すとともに、引き続き経営の合理化・効率化を推進することにより一層の収益力向上に努めていく。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組み強化を行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社殿をはじめとするお得意先様からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、当社グループは平成25年度を初年度とする「新中期経営計画」を現在策定中であり、確定次第公表する予定であるが、その基本方針の実現のため以下の7つの全社戦略課題を設け取り組んでいく。

- (1) 意識改革
- (2) 安全の確立、品質の向上
- (3) 収益力・営業力の強化
- (4) 技術力・施工能力の向上、技術開発の推進
- (5) 人材育成の強化、教育の充実
- (6) 経営効率の向上、業務改善の推進
- (7) 部門間連携、グループ戦略



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### 市場の動向及び競合

当社グループの属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元優先企業施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続く相対的に当社の競争力が低下した場合も当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### 工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

##### 特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がある。

##### コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、332億9千7百万円（前連結会計年度末は317億9千1百万円）となり、15億6百万円増加した。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加（259億3千1百万円から271億4千4百万円へ12億1千3百万円増）が大きな要因である。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、242億8千4百万円（前連結会計年度末は228億8千7百万円）となり、13億9千7百万円増加した。これは投資有価証券の増加（80億8千4百万円から99億3千7百万円へ18億5千2百万円増）が大きな要因である。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、206億6千万円（前連結会計年度末は226億6千9百万円）となり、20億9百万円減少した。これは短期借入金の減少（62億6千4百万円から7億6千8百万円へ54億9千6百万円減）、支払手形・工事未払金等の増加（109億4千3百万円から133億9千4百万円へ24億5千1百万円増）が大きな要因である。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億2千2百万円（前連結会計年度末は84億2千4百万円）となり、5億1百万円減少した。これは負ののれんの減少（23億8千7百万円から11億9千3百万円へ11億9千3百万円減）、長期借入金の増加（4億2千6百万円から9億7千8百万円へ5億5千2百万円増）が大きな要因である。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、289億9千9百万円（前連結会計年度末は235億8千4百万円）となり、54億1千4百万円増加した。これは利益剰余金の増加（186億4千6百万円から233億3千8百へ46億9千1百万円増）が大きな要因である。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は562億6千万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は67億5千7百万円（前年同期比30.7%増）、当期純利益は48億8千2百万円（前年同期比37.0%増）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動及による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により、前連結会計年度末より4億3千4百万円増加し、36億5千9百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照のこと。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	32.4	40.3	43.1	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	22.1	18.3	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	1.8		0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	20.8		57.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
  - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 4 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため表示していない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務の効率化を図るため電気設備工事業を中心に設備投資を実施した。

##### (電気設備工事業)

当連結会計年度は、リース資産（工事用車両等）の取得など総額4億1千9百万円の設備投資を実施した。

##### (兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

##### (全社共通)

特段の設備投資は行なわれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都北区)	全社共通	本社機能	1,829,848	31,861	41,432	2,250,415	11,431	4,123,557	64
道路設備本部 (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	518,767	14,082	14,026 (1,161)	1,283,409	9,227	1,825,488	138
工務本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	2,173	109	1,219 (40)	64,422		66,706	81
電力本部 (東京都荒川区)	電気設備 工事業	事務所	51,842	6,273	28,060 (1,102)	62,208		120,323	62
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	818,265	40,396	13,761 (1,518)	1,439,610	553,359	2,851,633	399
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	73,618	557	1,019	110,269	20,303	204,749	35
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	118,614	1,299	1,407 (1,538)	92,794	35,353	248,061	34
東北支店 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業	事務所	569,631	14,652	13,115 (1,688)	506,132	77,484	1,167,901	123
新潟支店 (新潟市中央区)	電気設備 工事業	事務所	73,977	5,697	1,937 (820)	151,873	55,517	287,066	56
関西支店 (大阪市北区)	電気設備 工事業	事務所	13,847	508	4,220	451,968		466,324	25
中国支店 (広島市東区)	電気設備 工事業	事務所	917	1,074	52 (706)	9,272		11,264	11

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は87,476千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

##### 2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	1,283.85	4,219.37

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	111,449	9,131	6,049	82,524		203,105	88
(株)シーディーサービス (東京都北区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用機械 その他設備	54,464	43,397	(8,925)			97,861	49
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事用車輛	1,222	4,757			30,889	36,869	46

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は30,096千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	15	85	19		1,739	1,868	
所有株式数(単元)		4,533	120	11,148	180		9,486	25,467	150,717
所有株式数の割合(%)		17.8	0.5	43.8	0.7		37.2	100	

(注) 1 自己株式159,853株は、「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に853株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,760	6.87
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,379	5.38
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	599	2.34
計		13,470	52.58



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,308,000	25,308	
単元未満株式	普通株式 150,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式853株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	159,000		159,000	0.62
計		159,000		159,000	0.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,360	573,516
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	159,853		159,853	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第4期）の配当については、当社普通株式1株につき普通配当7円50銭に、当期純利益が当初計画を大きく上回ったこと等の状況を勘案し特別配当として1株につき1円50銭、更に新会社として最初に策定した中期経営計画が想定以上の成果を上げて終了したことを記念して1株につき2円の記念配当を加え、1株当たり11円の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第4期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	280,036	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	379	443	464	450	598
最低(円)	290	289	299	275	322

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	387	405	407	433	465	598
最低(円)	371	376	387	409	425	447

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		原 洋 二	昭和25年6月13日生	平成10年4月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 建設工事部長 当社 社外取締役 当社入社 専務取締役経営企画部、監査部、安全部担当 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長、営業本部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現)	(注)3	87
代表取締役 社長		田 邊 昭 治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	12
常務取締役	経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当	沼 崎 良 平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月	(株)富士銀行営業第四部長 (株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 管理本部部長 同社 財務部長、事務センター所長 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社 取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社 取締役経営管理部長、企業倫理部長 同社 取締役経営管理部長 同社 取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 当社 取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、監査部担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長 NRシェアードサービス(株) 代表取締役社長(現) 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部人事部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当 当社 常務取締役経営管理本部長、経営管理本部総務部長、コンプライアンス担当(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長、電力本部・資材部担当	寺村 明夫	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月  平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社 入社 当社 電力本部西地区電力支社長 当社 中国支店電力部長 当社 電力本部管理部長 当社 経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、営業本部副本部長 当社 取締役経営企画部長 当社 取締役経営企画部長、安全部、電力部担当 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長 当社 執行役員経営企画本部副本部長、電力本部長、資材部担当 当社 取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部長、資材部担当 当社 常務取締役経営企画本部長、電力本部・資材部担当(現)	(注)3	26
取締役		浦壁 俊光	昭和38年1月5日生	平成13年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年4月  平成20年5月 平成21年12月 平成22年6月	東日本旅客鉄道㈱千葉支社新小岩信号通信区長 同社 千葉支社千葉信号通信技術センター助役(副所長) 同社 設備部電気設備課副課長 同社 設備部(信号通信)課長 同社 東京支社電気部信号通信課長 同社 横浜支社設備部担当部長 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	
取締役	鉄道本部長、安全推進部担当	江草 茂	昭和38年9月16日生	平成15年6月  平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月  平成25年5月 平成25年6月	東日本旅客鉄道㈱東京支社電気部信号通信課長 同社 東京支社電気部企画課長 同社 盛岡支社総務部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 当社 出向 鉄道本部副本部長 当社入社 取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		貝山 直行	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 千代田工事㈱入社 平成11年10月 当社 営業本部業務部長 平成13年4月 当社 人事部長 平成17年6月 当社 総務部長 平成22年6月 当社 執行役員総務部長、人事部担当 平成23年3月 当社 執行役員総務部長、人事部長 平成23年6月 当社 執行役員経営管理本部総務部長 平成24年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)4	25
監査役 (常勤)		田中 稔	昭和27年5月10日生	平成7年6月 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 国際企画部企画・業務課長 平成19年4月 同社 自動車事業本部業務部次長 平成21年4月 同社 出向(株)京信(韓国)(現) 平成25年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)5	
監査役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 検事任官 昭和60年4月 弁護士登録 平成2年3月 栄和法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社 監査役(現)	(注)4	
計						167

- (注) 1 取締役 浦壁俊光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 田中稔、北原雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。

執行役員7名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

常務執行役員	黒河内 正光	(鉄道本部東北支店長)
常務執行役員	坂本 篤	(鉄道本部中央支店長)
執行役員	平井 憲司	(監査部・経営管理本部財務部担当)
執行役員	西 量生	(道路設備本部長)
執行役員	竹内 弘司	(鉄道本部中央支店副支店長(信号部担当)、鉄道本部中央支店信号第一部長)
執行役員	坂下 充	(工務本部長)
執行役員	木村 宏	(鉄道本部副本部長、経営企画室長)

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池田 顕彦	昭和22年2月28日生	平成8年2月 東日本旅客鉄道(株)運輸車両部担当部長 平成11年3月 (株)ジェイアール東日本情報システム出向 工事部担当部長 平成11年4月 同社入社 工事部長 平成11年6月 同社 取締役工事部長 平成14年6月 同社 常務取締役企画部長 平成18年2月 日本電設工業(株)入社 顧問(現) 平成18年3月 NDKイツ(株) 常務取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度（7名）を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

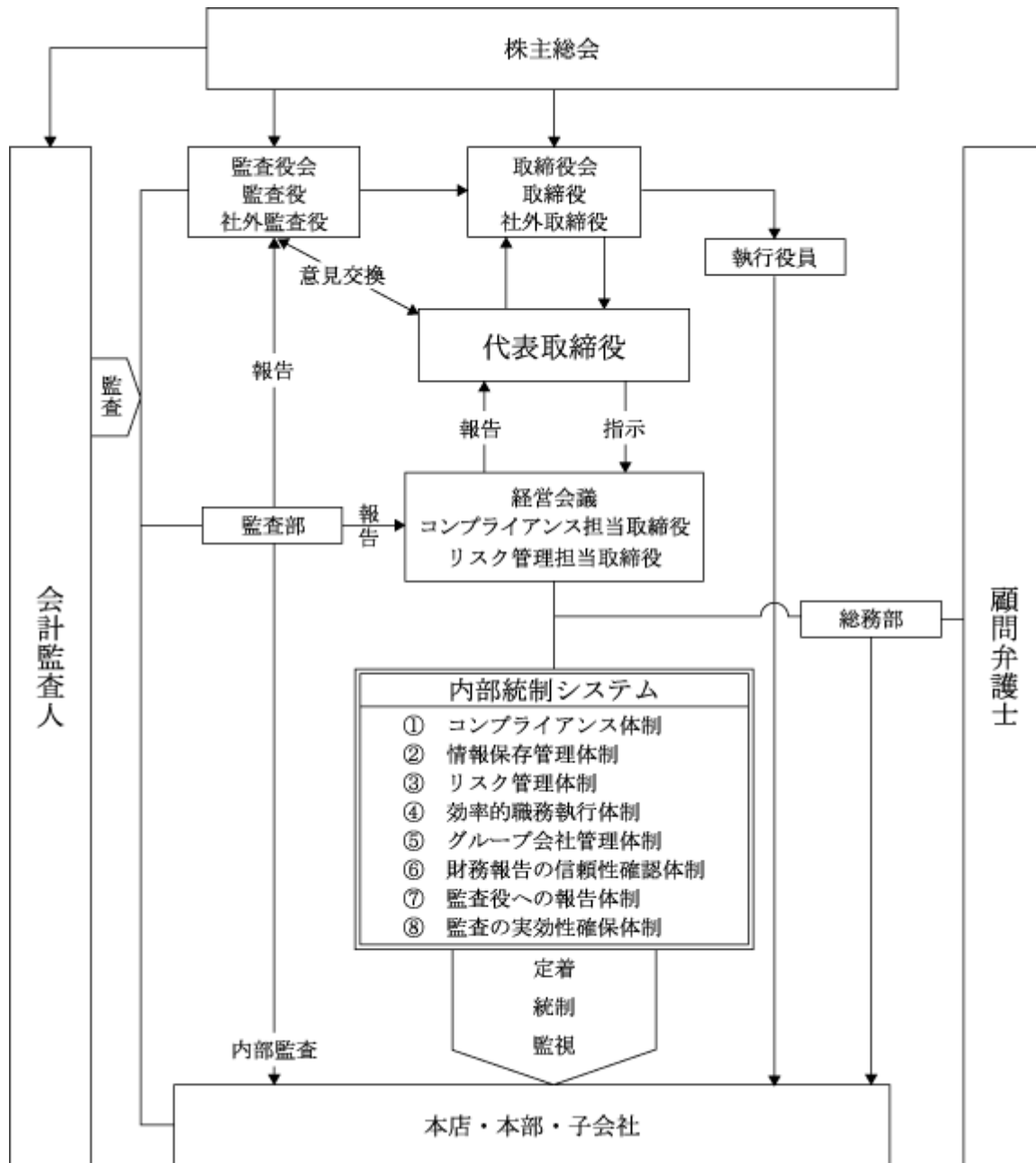
##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

##### (ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。





### 監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり4名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、社外取締役浦壁俊光氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。社外監査役のうち、田中稔氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。また、北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

## 会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

### 1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高村 守	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

### 2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 3名

## 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,775	81,120	34,395	17,260	7
社外役員	14,757	13,500	200	1,057	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 株式の保有状況

### (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,522,067千円

### (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	578,516	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	196,847	安定的資機材調達のため
大同信号(株)	655,859	187,575	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	182,875	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	165,356	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	35,000	127,400	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	113,300	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	107,000	106,786	安定的受注確保のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	82,468	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	81,385	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	79,954	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	63,358	40,549	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	31,204	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	16,435	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,545	安定的資機材調達のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	694,078	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	278,328	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	248,325	安定的受注確保のため
ヒューリック(株)	321,000	248,133	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	223,953	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	203,316	安定的資機材調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	173,950	安定的資機材調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	312,381	138,384	安定的資金調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	119,967	安定的資金調達のため
住友電気工業(株)	100,000	116,100	安定的資機材調達のため
(株)京三製作所	225,225	72,297	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	65,274	65,470	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	54,316	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	16,334	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	1,500	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,238,254	3,672,429
受取手形・完成工事未収入金等	<sub>3</sub> 25,931,389	<sub>3</sub> 27,144,432
未成工事支出金	1,413,478	1,167,764
商品及び製品	19,344	24,406
仕掛品	6,157	6,295
材料貯蔵品	245,656	254,496
繰延税金資産	701,794	822,096
その他	242,215	211,002
貸倒引当金	6,959	5,233
流動資産合計	31,791,331	33,297,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,440,366	8,425,609
機械、運搬具及び工具器具備品	3,002,093	2,999,205
土地	6,578,481	6,504,902
リース資産	1,103,829	1,396,073
建設仮勘定	1,973,044	1,998,044
減価償却累計額	7,081,394	7,598,894
有形固定資産合計	14,016,421	13,724,941
無形固定資産		
投資その他の資産	238,585	171,996
投資有価証券	<sub>1</sub> 8,084,507	<sub>1</sub> 9,937,233
繰延税金資産	300,948	104,690
その他	266,531	368,474
貸倒引当金	19,774	22,924
投資その他の資産合計	8,632,212	10,387,474
固定資産合計	22,887,219	24,284,412
資産合計	54,678,551	57,582,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,943,054	13,394,694
短期借入金	6,264,000	768,000
未払法人税等	1,321,721	1,959,258
未成工事受入金	1,042,612	1,236,578
完成工事補償引当金	1,667	505
工事損失引当金	-	87,869
賞与引当金	1,342,895	1,408,099
役員賞与引当金	50,530	54,939
その他	1,702,819	1,750,177
流動負債合計	22,669,301	20,660,123
固定負債		
長期借入金	426,000	978,000
リース債務	583,375	660,469
退職給付引当金	4,798,732	4,738,424
役員退職慰労引当金	109,503	105,862
負ののれん	2,387,131	1,193,565
その他	119,881	246,374
固定負債合計	8,424,625	7,922,697
負債合計	31,093,927	28,582,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	18,646,076	23,338,020
自己株式	52,016	52,590
株主資本合計	23,213,430	27,904,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,193	1,094,479
その他の包括利益累計額合計	371,193	1,094,479
純資産合計	23,584,623	28,999,280
負債純資産合計	54,678,551	57,582,101



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,358,950	52,995,377
兼業事業売上高	3,134,468	3,265,519
売上高合計	50,493,418	56,260,897
売上原価		
完成工事原価	41,569,183	45,892,547
兼業事業売上原価	2,468,469	2,485,641
売上原価合計	44,037,652	48,378,189
売上総利益		
完成工事総利益	5,789,767	7,102,829
兼業事業総利益	665,999	779,877
売上総利益合計	6,455,766	7,882,707
販売費及び一般管理費	3,190,576	3,051,130
営業利益	3,265,189	4,831,577
営業外収益		
受取利息	1,826	1,303
受取配当金	80,185	79,625
不動産賃貸料	149,836	148,447
経営指導料	21,195	25,614
持分法による投資利益	680,803	760,589
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
雑収入	88,136	79,483
営業外収益合計	2,215,551	2,288,630
営業外費用		
支払利息	105,621	104,334
不動産賃貸費用	145,444	131,901
物品売却損	37,653	96,688
雑支出	21,011	29,589
営業外費用合計	309,730	362,514
経常利益	5,171,010	6,757,693

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13,206	2,763
投資有価証券売却益	22,034	-
移転補償金	<sup>2</sup> 815,582	<sup>2</sup> -
<b>特別利益合計</b>	<b>850,823</b>	<b>2,763</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 30,564	<sup>3</sup> 16,610
投資有価証券評価損	15,238	10,307
減損損失	<sup>4</sup> 752,270	<sup>4</sup> 32,555
その他	5,767	7,562
<b>特別損失合計</b>	<b>803,841</b>	<b>67,035</b>
税金等調整前当期純利益	5,217,991	6,693,420
法人税、住民税及び事業税	1,643,564	1,991,578
過年度法人税等	148,501	-
法人税等調整額	137,551	181,045
法人税等合計	1,654,514	1,810,533
少数株主損益調整前当期純利益	3,563,476	4,882,887
当期純利益	3,563,476	4,882,887

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,563,476	4,882,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,588	689,495
持分法適用会社に対する持分相当額	9,137	33,790
その他の包括利益合計	63,726	723,286
包括利益	3,627,203	5,606,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,627,203	5,606,174
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,430,962	1,430,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,188,408	3,188,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	15,276,870	18,646,076
当期変動額		
連結範囲の変動	3,317	-
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	3,563,476	4,882,887
当期変動額合計	3,369,206	4,691,943
当期末残高	18,646,076	23,338,020
<b>自己株式</b>		
当期首残高	51,654	52,016
当期変動額		
自己株式の取得	362	573
当期変動額合計	362	573
当期末残高	52,016	52,590
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,844,586	23,213,430
当期変動額		
連結範囲の変動	3,317	-
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	3,563,476	4,882,887
自己株式の取得	362	573
当期変動額合計	3,368,844	4,691,370
当期末残高	23,213,430	27,904,800

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	307,467	371,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,726	723,286
当期変動額合計	63,726	723,286
当期末残高	371,193	1,094,479
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	307,467	371,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,726	723,286
当期変動額合計	63,726	723,286
当期末残高	371,193	1,094,479
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,152,053	23,584,623
当期変動額		
連結範囲の変動	3,317	-
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	3,563,476	4,882,887
自己株式の取得	362	573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,726	723,286
当期変動額合計	3,432,570	5,414,656
当期末残高	23,584,623	28,999,280

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,217,991	6,693,420
減価償却費	705,085	669,310
負ののれん償却額	1,193,565	1,193,565
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,462	1,423
賞与引当金の増減額（ は減少）	136,593	65,204
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,126	4,408
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	887	1,162
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	87,869
災害損失引当金の増減額（ は減少）	32,035	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,710	60,308
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,908	3,641
受取利息及び受取配当金	82,012	80,929
支払利息	105,621	104,334
持分法による投資損益（ は益）	680,803	760,589
有形固定資産除売却損益（ は益）	11,919	946
投資有価証券売却損益（ は益）	22,033	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15,238	10,307
減損損失	752,270	32,555
移転補償金	815,582	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,420,112	1,213,042
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,203,490	245,714
その他の資産の増減額（ は増加）	51,552	12,470
仕入債務の増減額（ は減少）	1,770,522	2,451,640
未払費用の増減額（ は減少）	110,670	7,384
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,474,642	193,966
その他の負債の増減額（ は減少）	235,765	29,302
その他	2,559	6,350
小計	1,498,426	7,278,429
利息及び配当金の受取額	90,283	84,295
利息の支払額	107,717	102,514
法人税等の支払額	1,235,282	1,362,658
移転補償金の受取額	882,657	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,485	5,897,553

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,503	13,003
定期預金の払戻による収入	14,202	13,003
有形固定資産の取得による支出	599,640	100,170
有形固定資産の売却による収入	457,610	74,628
無形固定資産の取得による支出	96,236	24,896
投資有価証券の取得による支出	1,378	1,373
投資有価証券の売却による収入	32,200	-
貸付けによる支出	321,140	126,840
貸付金の回収による収入	320,750	129,259
敷金の差入による支出	-	104,024
その他	6,599	23,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,535</b>	<b>129,878</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	3,300,000	4,248,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	170,120	198,326
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,324,000	1,896,000
自己株式の取得による支出	362	573
配当金の支払額	190,504	190,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,115,013</b>	<b>5,333,501</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	45,992	434,173
現金及び現金同等物の期首残高	3,189,617	3,225,251
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,357	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,225,251	3,659,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)シーディーサービス

電車線工事(株)

(株)保安サプライ

(株)保工北海道

(株)保工東北

NRシェアードサービス(株)

当連結会計年度より、新たに設立したNRシェアードサービス(株)を連結の範囲に含めている。

非連結子会社の名称等

NR信号工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

(株)TCパワーライン

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 NR信号工事(株)

関連会社 交通安全施設(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### 未成工事支出金

個別法による原価法

###### 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によって  
いる。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ている。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社の株式	4,465,390千円	5,256,404千円

2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	55,348千円	43,883千円

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,863,220千円	4,999,999千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,091,590千円	1,037,072千円
賞与引当金繰入額	396,846	388,590
役員賞与引当金繰入額	50,530	54,939
退職給付費用	72,178	47,563
役員退職慰労引当金繰入額	28,080	23,874

2 移転補償金の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「北品川五丁目第1地区第一種 市街地再開発事業」に伴う事務 所移転の損失補償金	815,582千円	

3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	24,074千円	96千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,051	1,879
土地		1,734
ソフトウェア	391	
撤去費用	5,047	12,900
計	30,564	16,610

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
社員寮 (遊休資産)	東京都品川区	土地及び建物等
事務所 (遊休資産)	宮城県仙台市 他11件	土地及び建物等
倉庫・資材置場 (遊休資産)	兵庫県丹波市 他1件	土地及び建物等
賃貸用事務所 (テナント)	大阪府大阪市	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落又は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸不動産(テナント)については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該減少額は、減損損失(752,270千円)として特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、土地605,232千円、建物142,936千円、構築物3,491千円、その他608千円である。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額又は不動産鑑定評価額等により算定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	神奈川県横浜市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(32,555千円)を特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、建物31,562千円、構築物993千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,004千円	1,060,338千円
組替調整額	0	10,307
税効果調整前	43,004	1,070,645
税効果額	11,584	381,149
その他有価証券評価差額金	54,588	689,495
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,137	33,790
その他の包括利益合計	63,726	723,286

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式	157,323	1,170		158,493
合計	157,323	1,170		158,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	190,952	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,944	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式	158,493	1,360		159,853
合計	158,493	1,360		159,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,036	11.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	3,238,254千円	3,672,429千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,003	13,003
現金及び現金同等物	3,225,251	3,659,425

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	83,898千円	250,171千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	89,964	268,442

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	535,262	43,567	624,315
減価償却累 計額相当額	36,071	406,947	40,903	483,921
期末残高 相当額	9,414	128,314	2,663	140,391

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	37,506	371,730	409,236
減価償却累 計額相当額	34,380	304,443	338,823
期末残高 相当額	3,125	67,287	70,412

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	75,303千円	59,410千円
1年超	80,102	20,693
合計	155,405	80,103

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	118,643千円	72,142千円
減価償却費相当額	103,736	61,292
支払利息相当額	9,388	5,527

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金預金	3,238,254	3,238,254	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,931,389	25,925,855	5,534
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,821,845	2,821,845	
(4) 支払手形・工事未払金等	(10,943,054)	(10,943,054)	
(5) 短期借入金	(6,264,000)	(6,264,000)	
(6) 未払法人税等	(1,321,721)	(1,321,721)	
(7) 長期借入金	(426,000)	(456,662)	30,662
(8) リース債務	(583,375)	(571,855)	11,520

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金預金	3,672,429	3,672,429	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	27,140,181	4,250
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,883,558	3,883,558	
(4) 支払手形・工事未払金等	(13,394,694)	(13,394,694)	
(5) 短期借入金	(768,000)	(768,000)	
(6) 未払法人税等	(1,959,258)	(1,959,258)	
(7) 長期借入金	(978,000)	(996,927)	18,927
(8) リース債務	(660,469)	(647,765)	12,704

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (8) リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	5,262,661	6,053,674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,238,254	
受取手形・完成工事未収入金等	22,652,161	3,279,227
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	25,890,416	3,279,227

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	3,672,429	
受取手形・完成工事未収入金等	22,525,119	4,619,312
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	26,197,548	4,619,312

(注4) 借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,368,000					
長期借入金	1,896,000	254,000	172,000			
リース債務	184,121	176,466	154,910	127,607	79,755	44,635

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000					
長期借入金	648,000	566,000	412,000			
リース債務	220,073	199,028	173,092	126,326	81,960	80,062

[次△](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,674,011	2,096,423	577,588
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147,834	155,079	7,245
債券			
その他			
合計	2,821,845	2,251,503	570,342

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額797,270千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,882,058	2,240,805	1,641,253
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,500	1,765	265
債券			
その他			
合計	3,883,558	2,242,570	1,640,988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額797,270千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	32,200	22,034	0
合計	32,200	22,034	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項なし。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について15,238千円減損処理を行ってる。

当連結会計年度において、その他有価証券について10,307千円減損処理を行ってる。



(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	12,758,578千円	13,409,220千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,524,417	16,105,335
差引額	2,765,838	2,696,114

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 29.6% (平成23年3月分掛金拠出)

当連結会計年度 29.0% (平成24年3月分掛金拠出)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,878,355千円、当連結会計年度1,734,323千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度309,934千円、当連結会計年度704,418千円)、繰越不足金(前連結会計年度577,549千円、当連結会計年度961,791千円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度60,401千円、当連結会計年度63,574千円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	5,902,979千円	6,507,132千円
年金資産	1,090,206	1,194,781
未積立退職給付債務	4,812,772	5,312,351
未認識数理計算上の差異	14,039	573,926
退職給付引当金	4,798,732	4,738,424

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用	277,595千円	281,850千円
利息費用	125,952	124,025
期待運用収益	32,586	32,706
数理計算上の差異の費用処理額	25,054	14,039
退職給付費用	396,016	387,209

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.2%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生時に一括費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>(流動資産)</b>		
賞与引当金	511,822千円	536,449千円
未払事業税	99,660	152,344
賞与引当金社会保険料	74,953	78,390
その他	18,478	59,453
繰延税金資産(流動)小計	704,914	826,638
評価性引当額	3,120	4,542
繰延税金資産(流動)計	701,794	822,096
<b>(固定資産)</b>		
退職給付引当金	1,743,554	1,710,142
役員退職慰労引当金	39,347	38,023
減損損失	188,870	122,345
その他	80,737	80,775
繰延税金資産(固定)小計	2,052,510	1,951,287
評価性引当額	260,545	193,232
繰延税金資産(固定)計	1,791,964	1,758,055
繰延税金資産合計	2,493,758	2,580,151
<b>繰延税金負債</b>		
<b>(固定負債)</b>		
土地評価益	703,376	616,278
投資有価証券評価益	145,074	141,404
その他有価証券評価差額金	203,041	584,191
圧縮積立金	432,883	431,774
その他	6,640	3,864
繰延税金負債(固定)計	1,491,016	1,777,513
繰延税金負債合計	1,491,016	1,777,513
繰延税金資産の純額	1,002,742	802,637

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	701,794千円	822,096千円
固定資産 - 繰延税金資産	300,948	104,690
固定負債 - その他 (繰延税金負債)		124,149

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.9	0.7
評価性引当額の増減	2.8	1.1
負ののれん償却額	9.3	6.8
持分法投資利益	5.3	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.5	
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	27.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	40,656千円	41,183千円
時の経過による調整額	526	534
期末残高	41,183	41,718



(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,391千円の利益（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）、減損損失は109,012千円（特別損失に計上。）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,545千円の利益（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,057,112	1,631,053
期中増減額	426,059	114,480
期末残高	1,631,053	1,516,573
期末時価	1,909,189	1,823,896

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」及び「標識等の製造・販売」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」及び「兼業事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,358,950	3,134,468	50,493,418		50,493,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,958	440,790	468,748	468,748	
計	47,386,908	3,575,258	50,962,167	468,748	50,493,418
セグメント利益	4,950,190	202,575	5,152,766	1,887,576	3,265,189
セグメント資産	35,304,904	2,041,441	37,346,346	17,332,204	54,678,551
その他の項目					
減価償却費	522,761	59,341	582,102	122,982	705,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,144	55,427	699,572	109,949	809,521

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,887,576千円には、セグメント間取引消去25,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,913,074千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額17,332,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109,949千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業	兼業事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,995,377	3,265,519	56,260,897		56,260,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,440	472,720	475,160	475,160	
計	52,997,817	3,738,240	56,736,057	475,160	56,260,897
セグメント利益	6,314,061	269,251	6,583,313	1,751,736	4,831,577
セグメント資産	35,960,583	2,256,335	38,216,918	19,365,182	57,582,101
その他の項目					
減価償却費	514,701	42,667	557,369	111,941	669,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,397	19,683	386,080	8,291	394,372

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 1,751,736千円には、セグメント間取引消去60,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,812,711千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額19,365,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,291千円は、全社資産である無形固定資産の増加によるものである。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,364,159	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,925,036	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
減損損失			752,270	752,270

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
減損損失	32,555			32,555

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162		1,193,565
当期末残高	2,260,806	126,325		2,387,131

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	全社	合計
当期償却額	1,130,403	63,162		1,193,565
当期末残高	1,130,403	63,162		1,193,565

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	29,322,890	完成工事未収入金	16,577,441

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 15.9	電気設備工事の施工	電気工事の請負	28,864,470	完成工事未収入金	17,028,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	132,130	リース債務(1年内を含む)	690,020

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	162,401	リース債務(1年内を含む)	815,259

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング（株）であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	18,356,132	20,859,066
固定資産合計	9,151,138	10,662,137
流動負債合計	5,860,161	6,894,575
固定負債合計	1,578,301	2,322,918
純資産合計	20,068,808	22,303,710
売上高	31,638,199	33,511,874
税引前当期純利益金額	3,413,158	3,492,721
当期純利益金額	1,867,904	2,089,785

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	926.37円	1,139.11円
1株当たり当期純利益金額	139.96円	191.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,563,476	4,882,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,563,476	4,882,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,459,804	25,458,615



(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,368,000	120,000	1.452	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,896,000	648,000	1.646	
1年以内に返済予定のリース債務	184,121	220,073	2.563	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	426,000	978,000	1.610	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	583,375	660,469	2.556	平成26年～平成32年
その他有利子負債				
合計	7,457,496	2,626,543		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	566,000	412,000		
リース債務	199,028	173,092	126,326	81,960

返済予定期限が5年超のリース債務は80,062千円である。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	第4期 連結会計年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
売上高(千円)	8,085,953	20,333,630	33,803,768	56,260,897
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	321,910	1,882,962	3,364,365	6,693,420
四半期(当期)純利益金額(千円)	355,382	1,495,576	2,623,015	4,882,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.96	58.74	103.03	191.80

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.96	44.79	44.29	88.77

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,748,750	3,111,353
受取手形	<sup>2</sup> 415,156	<sup>2</sup> 224,692
完成工事未収入金	<sup>3, 4</sup> 23,791,913	<sup>3, 4</sup> 24,894,027
売掛金	380,989	502,656
未成工事支出金	1,375,468	1,138,473
材料貯蔵品	56,769	26,705
前払費用	23,658	18,751
繰延税金資産	623,966	739,414
その他	211,209	186,574
貸倒引当金	5,660	4,518
流動資産合計	29,622,222	30,838,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,520,195	7,502,569
減価償却累計額	3,326,395	3,572,745
建物(純額)	4,193,799	3,929,823
構築物	698,727	698,925
減価償却累計額	521,443	557,244
構築物(純額)	177,283	141,681
機械及び装置	1,019,792	1,027,198
減価償却累計額	990,405	1,000,122
機械及び装置(純額)	29,387	27,075
車両運搬具	111,812	116,689
減価償却累計額	102,326	104,499
車両運搬具(純額)	9,486	12,190
工具器具・備品	399,098	426,215
減価償却累計額	302,830	348,967
工具器具・備品(純額)	96,267	77,247
土地	6,495,957	6,422,378
リース資産	1,073,282	1,342,882
減価償却累計額	397,242	580,203
リース資産(純額)	676,040	762,679
建設仮勘定	1,973,044	1,998,044
有形固定資産合計	13,651,267	13,371,120
無形固定資産		
ソフトウェア	216,167	149,492
その他	11,581	14,702
無形固定資産合計	227,748	164,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,836,855	3,522,067
関係会社株式	959,988	1,356,488
出資金	618	968
長期貸付金	140,000	120,000
従業員に対する長期貸付金	38,020	37,871
長期前払費用	6,101	30,521
繰延税金資産	209,250	-
その他	196,180	276,850
貸倒引当金	17,905	21,055
投資その他の資産合計	4,369,109	5,323,712
固定資産合計	18,248,124	18,859,027
資産合計	47,870,347	49,697,159
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,197,031	4,270,220
工事未払金	6,884,515	8,142,052
買掛金	217,106	366,464
短期借入金	6,196,000	648,000
リース債務	174,293	207,485
未払金	708,047	732,086
未払費用	494,393	494,142
未払法人税等	1,205,416	1,817,673
未成工事受入金	1,038,068	1,223,315
預り金	102,831	102,063
完成工事補償引当金	1,667	505
工事損失引当金	-	87,869
賞与引当金	1,192,431	1,244,672
役員賞与引当金	34,595	37,500
その他	3,000	-
流動負債合計	21,449,399	19,374,051
<b>固定負債</b>		
長期借入金	426,000	978,000
リース債務	568,831	633,657
繰延税金負債	-	124,149
退職給付引当金	4,555,959	4,457,742
役員退職慰労引当金	80,742	80,310
資産除去債務	41,183	41,718
負ののれん	2,246,711	1,123,355
その他	79,110	80,919
固定負債合計	7,998,538	7,519,853
負債合計	29,447,937	26,893,905

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	8,500,000
圧縮積立金	291,684	289,875
繰越利益剰余金	5,475,830	8,169,561
利益剰余金合計	13,487,755	17,179,677
自己株式	52,016	52,590
株主資本合計	18,055,109	21,746,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,300	1,056,796
評価・換算差額等合計	367,300	1,056,796
純資産合計	18,422,409	22,803,254
負債純資産合計	47,870,347	49,697,159

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	45,078,255	50,558,513
兼業事業売上高	815,322	1,042,318
売上高合計	45,893,578	51,600,832
売上原価		
完成工事原価	39,511,166	43,669,238
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	718,138	905,851
総仕入高	718,138	905,851
商品期末たな卸高	-	-
兼業事業売上原価	718,138	905,851
売上原価合計	40,229,305	44,575,089
売上総利益		
完成工事総利益	5,567,089	6,889,275
兼業事業総利益	97,183	136,467
売上総利益合計	5,664,273	7,025,742
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,060	94,620
従業員給料及び手当	886,518	810,822
賞与引当金繰入額	340,312	325,881
役員賞与引当金繰入額	34,595	37,500
退職給付費用	65,228	38,911
役員退職慰労引当金繰入額	19,247	16,492
法定福利費	206,415	185,521
福利厚生費	121,009	92,388
修繕維持費	97,582	64,828
事務用品費	75,670	60,217
通信交通費	101,220	99,564
動力用水光熱費	34,879	37,884
調査研究費	22,060	23,494
広告宣伝費	18,921	17,528
貸倒引当金繰入額	5,250	3,150
交際費	19,576	20,717
寄付金	2,074	1,337
地代家賃	16,224	12,841
減価償却費	185,278	171,722
租税公課	144,562	138,042
保険料	11,495	10,766
雑費	176,967	260,362
販売費及び一般管理費合計	2,684,150	2,524,597
営業利益	2,980,122	4,501,144

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,032	3,377
受取配当金	91,411	82,953
不動産賃貸料	190,269	191,205
経営指導料	21,195	25,614
負ののれん償却額	1,123,355	1,123,355
雑収入	80,407	67,916
営業外収益合計	1,511,671	1,494,422
<b>営業外費用</b>		
支払利息	101,586	99,242
不動産賃貸費用	169,317	152,138
物品売却損	37,228	96,246
雑支出	16,325	28,340
営業外費用合計	324,458	375,968
<b>経常利益</b>	4,167,336	5,619,598
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13,206	2,762
投資有価証券売却益	22,034	-
移転補償金	<sup>1</sup> 815,582	<sup>1</sup> -
特別利益合計	850,823	2,762
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 30,055	<sup>2</sup> 15,479
投資有価証券評価損	15,238	10,307
減損損失	<sup>4</sup> 752,270	<sup>4</sup> 32,555
その他	5,767	6,350
特別損失合計	803,332	64,692
<b>税引前当期純利益</b>	4,214,827	5,557,668
法人税、住民税及び事業税	1,518,500	1,838,000
過年度法人税等	144,500	-
法人税等調整額	156,737	163,197
法人税等合計	1,506,262	1,674,802
<b>当期純利益</b>	2,708,565	3,882,866



## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,542,404	34.3	15,302,992	35.0
労務費		974,574	2.5	770,446	1.8
外注費		12,453,444	31.5	15,209,258	34.8
経費		12,540,743	31.7	12,386,540	28.4
(うち人件費)		(7,938,773)	(20.1)	(7,864,462)	(18.0)
計		39,511,166	100	43,669,238	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,430,962	1,430,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,962	1,430,962
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	649,201	649,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	649,201	649,201
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,539,206	2,539,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,539,206	2,539,206
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,188,408	3,188,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,188,408	3,188,408
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	220,240	220,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,240	220,240
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,500,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	7,500,000	8,500,000
<b>圧縮積立金</b>		
当期首残高	237,347	291,684
当期変動額		
圧縮積立金の積立	56,068	-
圧縮積立金の取崩	1,730	1,809
当期変動額合計	54,337	1,809
当期末残高	291,684	289,875

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,012,555	5,475,830
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	2,708,565	3,882,866
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
圧縮積立金の積立	56,068	-
圧縮積立金の取崩	1,730	1,809
当期変動額合計	1,463,274	2,693,731
当期末残高	5,475,830	8,169,561
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,970,143	13,487,755
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	2,708,565	3,882,866
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,517,612	3,691,922
当期末残高	13,487,755	17,179,677
<b>自己株式</b>		
当期首残高	51,654	52,016
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	362	573
当期変動額合計	362	573
当期末残高	52,016	52,590
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,537,858	18,055,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	2,708,565	3,882,866
自己株式の取得	362	573
当期変動額合計	2,517,250	3,691,348
当期末残高	18,055,109	21,746,458

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	312,711	367,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,588	689,495
当期変動額合計	54,588	689,495
当期末残高	367,300	1,056,796
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	312,711	367,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,588	689,495
当期変動額合計	54,588	689,495
当期末残高	367,300	1,056,796
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,850,570	18,422,409
当期変動額		
剰余金の配当	190,952	190,944
当期純利益	2,708,565	3,882,866
自己株式の取得	362	573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,588	689,495
当期変動額合計	2,571,839	4,380,844
当期末残高	18,422,409	22,803,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によって  
いる。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって  
いる。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ  
って  
いる。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前  
の  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

##### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

##### のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却している。

##### (会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	55,348千円	43,883千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	16,626,492千円	17,076,620千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	4,863,220千円	4,999,999千円

(損益計算書関係)

1 移転補償金の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「北品川五丁目第1地区第一種 市街地再開発事業」に伴う事務 所移転の損失補償金	815,582千円	

2 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	23,647千円	96千円
構築物	427	
機械及び装置	69	0
車両運搬具	253	439
工具器具・備品	610	309
土地		1,734
撤去費用	5,047	12,900
計	30,055	15,479

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,488,982千円	29,097,568千円
営業外収益		
経営指導料	21,195千円	25,614千円
営業外費用		
不動産賃貸費用	52,508千円	46,202千円

#### 4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
社員寮 (遊休資産)	東京都品川区	土地及び建物等
事務所 (遊休資産)	宮城県仙台市 他11件	土地及び建物等
倉庫・資材置場 (遊休資産)	兵庫県丹波市 他1件	土地及び建物等
賃貸用事務所 (テナント)	大阪府大阪市	土地及び建物等

当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落又は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

賃貸不動産(テナント)については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当該減少額は、減損損失(752,270千円)として特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、土地605,232千円、建物142,936千円、構築物3,491千円、その他608千円である。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額又は不動産鑑定評価額等により算定している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	神奈川県横浜市	建物等

当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当事業年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産について、減損損失(32,555千円)を特別損失に計上しており、減損損失の主な内訳は、建物31,562千円、構築物993千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としている。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	157,323	1,170		158,493
合計	157,323	1,170		158,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	158,493	1,360		159,853
合計	158,493	1,360		159,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	45,486	526,220	43,567	615,273
減価償却累 計額相当額	36,071	398,056	40,903	475,030
期末残高 相当額	9,414	128,164	2,663	140,241

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	37,506	371,730	409,236
減価償却累 計額相当額	34,380	304,443	338,823
期末残高 相当額	3,125	67,287	70,412

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	75,152千円	59,410千円
1年超	80,102	20,693
合計	155,254	80,103

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	116,835千円	80,679千円
減価償却費相当額	101,928	69,649
支払利息相当額	9,388	5,527

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式109,720千円、関連会社株式88,768千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式89,720千円、関連会社株式88,768千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	453,123千円	472,975千円
未払事業税	90,174	139,243
賞与社会保険料	66,167	69,939
その他	14,500	57,256
繰延税金資産(流動)計	623,966	739,414
(固定資産)		
退職給付引当金	1,653,062	1,606,850
役員退職慰労引当金	28,744	28,590
減損損失	188,870	122,345
その他	76,897	76,886
繰延税金資産(固定)小計	1,947,575	1,834,673
評価性引当額	247,308	181,309
繰延税金資産(固定)計	1,700,267	1,653,364
繰延税金資産合計	2,324,233	2,392,778
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	703,376	616,278
投資有価証券評価益	145,074	141,404
その他有価証券評価差額金	203,041	584,191
圧縮積立金	432,883	431,774
その他	6,640	3,864
繰延税金負債(固定)計	1,491,016	1,777,513
繰延税金負債合計	1,491,016	1,777,513
繰延税金資産の純額	833,216	615,264

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減	3.4	1.3
負ののれん償却額	10.9	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.4	
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	30.1%

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社テナントビルに含まれるアスベストの除去義務及び事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベストの除去義務のある物件の使用見込期間は9年、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は1.16%～2.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	40,656千円	41,183千円
時の経過による調整額	526	534
期末残高	41,183	41,718

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	723.60円	895.73円
1株当たり当期純利益金額	106.39円	152.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,708,565	3,882,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,708,565	3,882,866
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,459,804	25,458,615



(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	694,078
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		日本信号(株)	380,750	278,328
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	248,325
		ヒューリック(株)	321,000	248,133
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	223,953
		大同信号(株)	655,859	203,316
		三菱UFJリース(株)	350,000	173,950
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	312,381	138,384
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	119,967
		住友電気工業(株)	100,000	116,100
		(株)京三製作所	225,225	72,297
		みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株	100,000	70,342
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		京成電鉄(株)	65,274	65,470
		東鉄工業(株)	35,339	54,316
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
愛知環状鉄道(株)他 30社	472,635	125,538		
		計	7,067,620	3,522,067

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,520,195	14,507	32,133 ( 31,562)	7,502,569	3,572,745	246,824	3,929,823
構築物	698,727	1,192	993 (993)	698,925	557,244	35,801	141,681
機械及び装置	1,019,792	7,405	0	1,027,198	1,000,122	9,717	27,075
車両運搬具	111,812	9,997	5,120	116,689	104,499	6,853	12,190
工具器具・備品	399,098	31,377	4,260	426,215	348,967	50,088	77,247
土地	6,495,957		73,579	6,422,378			6,422,378
リース資産	1,073,282	269,600		1,342,882	580,203	182,961	762,679
建設仮勘定	1,973,044	25,000		1,998,044			1,998,044
有形固定資産計	19,291,911	359,080	116,087 (32,555)	19,534,904	6,163,783	532,246	13,371,120
無形固定資産							
ソフトウェア				384,148	234,656	70,545	149,492
その他				23,434	8,732	1,300	14,702
無形固定資産計				407,583	243,388	71,845	164,194
長期前払費用	18,488	31,097	14,127	35,458	4,937	6,677	30,521
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	269,600 千円
------------------	-------	------------

3 当期減少額の主な内容は次のとおりである。

旧金沢営業所、旧福知山支所、旧米子営業所、旧秋田営業所の売却	土地	73,579 千円
--------------------------------	----	-----------

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,565	7,668		5,660	25,573
完成工事補償引当金	1,667	505	1,667		505
工事損失引当金		121,970	34,100		87,869
賞与引当金	1,192,431	1,244,672	1,192,431		1,244,672
役員賞与引当金	34,595	37,500	34,595		37,500
役員退職慰労引当金	80,742	16,492	16,924		80,310

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) は、貸倒実績率による洗替によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (A)資産の部

## (イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	760
預金	
当座預金	2,213,864
普通預金	555,516
定期預金	340,000
別段預金	1,212
計	3,111,353

## (ロ)受取手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
交通安全施設(株)	40,950
(株)ケイアールティ	30,987
高砂熱学工業(株)	23,150
信号電材(株)	16,485
(株)寿陽建設	14,304
その他	98,815
計	224,692

## (b)受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	125,580
"    5月	22,973
"    6月	28,919
"    7月	47,219
計	224,692

## (ハ)完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	16,939,154
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,892,016
ソフトバンクモバイル(株)	464,057
警視庁	375,344
中日本高速道路(株)	320,779
その他	4,902,675
計	24,894,027

## (b)滞留状況

平成19年3月期計上額 112千円

平成25年3月期計上額 24,893,915千円

## (二)売掛金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新興マタイ(株)	144,887
(株)建巧社	73,141
(有)アイエス工業	53,257
交通安全施設(株)	52,897
(株)日本パーカーライジング広島工場	33,967
その他	144,504
計	502,656

## (b)滞留状況

平成25年3月期計上額 502,656千円

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,375,468	43,385,289	43,622,284	1,138,473

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	305,725千円
労務費	76,119
外注費	429,923
経費	326,705
計	1,138,473

## (ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事中材料	15,355
仮設材料	1,620
その他	9,729
計	26,705

## (B)負債の部

## (イ)支払手形

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テック(株)	372,175
渡辺電業(株)	233,692
日新電機(株)	231,413
日立電線商事(株)	194,151
大同信号(株)	142,882
その他	3,095,904
計	4,270,220

## (b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	967,770
” 5月	1,144,232
” 6月	1,106,082
” 7月	1,052,134
計	4,270,220

## (ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)明星電気商会	414,617
東日本旅客鉄道(株)	262,766
(株)カナデン	223,560
三和テック(株)	169,946
日本信号(株)	159,710
その他	6,911,451
計	8,142,052



(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
シャープエネルギーソリューション(株)	156,636
(株)保安サプライ	94,919
住友スリーエム(株)	21,669
信号器材(株)	17,486
三和鋼器(株)	15,612
その他	60,139
計	366,464

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
(株)みずほ銀行	274,000
三井住友信託銀行(株)	32,000
明治安田生命保険(相)	32,000
計	648,000

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,038,068	20,172,783	19,987,536	1,223,315

(注) 損益計算書の完成工事高50,558,513千円と上記完成工事高への振替額19,987,536千円との差額30,570,977千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	432,000
(株)三菱東京UFJ銀行	410,000
三井住友信託銀行(株)	68,000
明治安田生命保険(相)	68,000
計	978,000

## (ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,226,450
未認識数理計算上の差異	573,926
年金資産	1,194,781
計	4,457,742

## (チ)負ののれん

期首残高 (千円)	当期計上額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)
2,246,711		1,123,355	1,123,355

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.j-rietec.co.jp/">http://www.j-rietec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第3期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第3期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第4期 (第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
	第4期 (第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出。
	第4期 (第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 である。		平成24年7月2日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。